



鈴木 満

社団法人東北経済連合会 常任理事
環境資源エネルギー委員会 副委員長

エネルギー基地としての東北の未来

わが国はエネルギーの多くを輸入に頼っており、自給率は約20%（原子力を含む）。とくに、化石燃料はほぼ全て輸入していますが、原子力発電の大半が停止している中、昨年度のLNGや石油の輸入額は前年度より4兆円以上も増加し、貿易赤字の大幅な増大の主因と言われています。こうした状況に、国民生活や国内産業がいつまでも耐えていくことは難しいでしょう。

昨年末には新政権が誕生しました。安定・安全なエネルギーは、快適な生活を送るためにも、多くの産業が成り立つためにも、必要不可欠です。世界の地勢リスクや資源争奪競争、地球温暖化問題など、長期的かつ世界的な視野から、国家として解決をはかるべき課題も多々あります。ぜひ、現実的で持続可能なエネルギー政策が形成されることを期待しています。

さて、江戸時代の仙台米に代表されるように、東北地方は歴史的に日本の食料基地として、全国に良質な農産物を豊富に届けてきました。そして、現在はエネルギーの供給基地としても、日本を支えています。

新潟県を含む東北七県の人口は全国の9.2%ですが、エネルギー消費量は全国の8.6%です。ちなみに、東京都のエネルギー消費量は、民生用では東北七県合計の1.5倍、商業やサービス業の分野では2倍と、ここにも“輸出超過”の状況が伺えます。

電力に関しては、東北七県には東京電力の原子力発電所を含めて、全国の2割の発電設備があります。また、再生可能エネルギー設備の立地も進んでおり、風力発電の2割以上、地熱発電の5割以上が東北にあります。メガソーラーの立地に向く土地も多く、今後も再生可能エネルギーは着実に拡大していくものと見られています。

さらに、国産の化石燃料資源として、新潟や秋田で古くから産出される石油・天然ガスや、磐城沖のガス田が広く知られていますが、1990年代からの国産石油・天然ガス調査によって、三陸沖などで天然ガスの埋蔵発見に期待が高まっています。また、シェールオイルやシェールガス、メタン・ハイドレートの開発の可能性も注目されています。

再生可能エネルギーや新たな地下資源開発は、さまざまな環境への影響が懸念され、コストも高いなど、広く普及するまでには多くの問題をクリアする必要があります。今後の技術革新によって、豊富で安価なエネルギー開発が進めば、生活向上、産業育成など、地域の暮らしや経済に劇的な発展をもたらすでしょう。東北地方が国産エネルギー基地として、将来、ますます脚光を浴びる時が来るかもしれません。

（東北発電工業株式会社 取締役会長・すずき みつる）